

## (4) HIV 陽性者の生活と社会参加に関する研究

■ **研究分担者**：若林 チヒロ（埼玉県立大学保健医療福祉学部）

■ **研究協力者**：生島 嗣（特定非営利活動法人ぶれいす東京）

大野 稔子（北海道大学病院）

伊藤 俊広・疋田 美鈴・武藤 愛（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）

島田 恵・池田 和子・岡 慎一（国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター）

高橋 佳子（財団法人エイズ予防財団／同上）

相馬 みさ子（新潟大学医歯学総合病院）

上田 幹夫・山田 三枝子（石川県立中央病院）

濱口 元洋・山田 由美子（独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター）

岡本 学・下司 有加（独立行政法人国立病院機構大阪医療センター）

山本 政弘・城崎 真弓（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）

春名 由一郎（独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター）

飯島 美世子（独立行政法人労働者健康福祉機構産業保健推進センター）

大槻 知子（財団法人エイズ予防財団リサーチ・レジデント）

鎌倉 光宏（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科）

伊藤 美千代・横山 由香里（東京大学大学院医学系研究科）

加藤 朋子・新村 洋未（埼玉県立大学保健医療福祉学部）

### 研究要旨

HIV陽性者の生活と社会参加の現状と課題を整理する目的で、HIV陽性者を対象とした質問紙調査を企画し、各都道府県のエイズ治療中核拠点病院、エイズ治療ブロック拠点病院、エイズ治療・研究開発センターに協力を依頼した。全国の26都道府県の33医療機関から協力を得て、配布可能部数を集約した。現在、各医療機関の外来にてHIV陽性者2138名を対象とした無記名自己記入式の質問紙調査票を配布しており、郵送にて回収している。調査期間は、2008年12月～。

#### A 研究目的

HIV陽性者は、医療の進歩に伴い、慢性疾患としての健康管理を適切に行うことにより、身体的には副作用を管理しつつ通常の社会生活を送ることが可能になった。長期化した療養生活を支えるためには、生計とその基盤となる就労

が重要になっているが、HIV感染症への偏見は根強く、周囲に病名を開示しにくいいため、陽性者が社会生活を送るうえでは様々な課題があることが指摘されている。

我々は2003年、厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業「HIV感染症の医療体制の整備に関する研究」(代表木村哲)において5病院を対象に「HIV陽性者の療養生活と就労に関する調査」を実施した。就労者の7割に職場での病名漏洩不安があるなど、地域や職場対策の重要性が指摘された。

今回、対象を全国に広げ、HIV陽性者の生活や人間関係、就労や社会参加の状況と課題を明らかにする目的で調査を実施することにした。今年度は、全国のエイズ治療中核拠点病院、エイズ治療ブロック拠点病院、エイズ治療・研究開発センターを対象に、陽性者への調査票配布の協力依頼を実施し、随時、HIV陽性者への調査票配布に着手した。

## B 研究方法

### 1 医療機関への調査協力依頼

HIV陽性者に調査票を配布するにあたり、HIV感染症を主に診療している全国のエイズ治療中核拠点病院(2008年6月12日厚生労働省報告済の機関)、ブロック拠点病院、エイズ治療・研究開発センターに協力を依頼した。

中核拠点病院は、各都道府県に設置予定であるが、2008年6月現在で厚生労働省に設置報告があったのは47都道府県のうち40都道府県、48機関であり、この時点では、青森県、山形県、福島県、大阪府、鳥取県、島根県、福岡県は設置報告がされていなかったため、対象外とした。ただし、大阪府と福岡県はブロック拠点病院設置府県であるため、調査対象となっている。

ブロック拠点病院は、中四国ブロック以外の7ブロックを対象とした。

エイズ治療・研究開発センター、ブロック拠点病院、中核拠点病院のいずれかが設置されている42都道府県の59医療機関に対してHIV陽性者への調査票配布の依頼状を郵送し、協力の可否と配布可能数を尋ねた。

### 2 HIV陽性者への調査票配布

各医療機関から回答のあった配付可能数を集約・調整し、HIV陽性者2138名を対象とした。

無記名の自己記入式質問票を外来受診時に医療者より配布してもらい、記入後、各自が分担研究班事務局に郵送にて返信する形式で回収している。

調査時期は2008年12月～。

### 3 調査票の作成

調査票は、2003年に実施した「療養生活と就労に関する調査」を元に、研究協力者らの添削と、陽性者によるプレテストを重ねて、最終版を仕上げた。

修正の主な点は、近年の傾向を考慮したワーディングに変更したこと、既存の行政統計との比較が可能な形式に修正したこと、いくつか新規項目を付け加えたこと、倫理的配慮の再検討を加えたこと、などである。

### 4 調査項目

#### 1) 基本的属性

性、年齢、居住地、学歴、国籍、告知年、感染経路、世帯構成

#### 2) 健康・受療情報

CD4細胞数、ウイルス量、AIDS発症、服薬頻度、入院経験、主観的健康感、ADL、愁訴

#### 3) 社会・人間関係

社会活動の範囲、社会活動の制約感、自主規制、感染周知、被差別経験、将来生活設計、告知後職業異動、就労有無、告知時職業、現在職業、離転職理由

#### 4) 就労・職場環境

就労日数、就労時間、欠勤日数、就労収入、業種、企業規模、職種、職場評価、就労意向、感染周知(職場)、漏洩不安の契機、非就労期間、非就労理由、就労希望、希望就労形態と課題、就職活動

## 5) 生計・福祉制度

家計主、収入構造、主な収入源、暮らし向き、健康保険の種類、身障手帳の有無、手帳種類、手帳等級、障害者雇用制度利用と課題、健康診断の受診

## 6) 支援環境

就労支援ニーズ、医療者の就労への関与、就労支援機関の利用状況、エイズ政策評価

## 5 倫理委員会

調査実施に際しては、国立国際医療センター倫理委員会、埼玉県立大学倫理委員会、ぷれいす東京倫理委員会にて審査を受けた。その他、それぞれの病院においても必要に応じた倫理審査を受けた。

# C 結果

## 1 医療機関への協力依頼結果

依頼状を送付した59医療機関のうち35医療機関から返信があり、協力不可の医療機関は2医療機関で、33医療機関からは協力可能の返信があった。これらは都道府県数では26カ所を占めた。

## ○調査票配布協力病院

北海道：北海道大学病院、旭川医科大学附属病院、独立行政法人労働者健康福祉機構釧路労災病院

宮城県：独立行政法人国立病院機構仙台医療センター

秋田県：大館市立総合病院

新潟県：新潟市民病院、新潟大学医歯学総合病院、新潟県立新発田病院

茨城県：国立大学法人筑波大学附属病院

埼玉県：独立行政法人国立病院機構東埼玉病院

長野県：長野県立須坂病院

東京都：国立国際医療センター戸山病院エイズ治療・研究開発センター、東京都立駒込病院、東京慈恵会医科大学附属病院

石川県：石川県立中央病院

富山県：富山県立中央病院

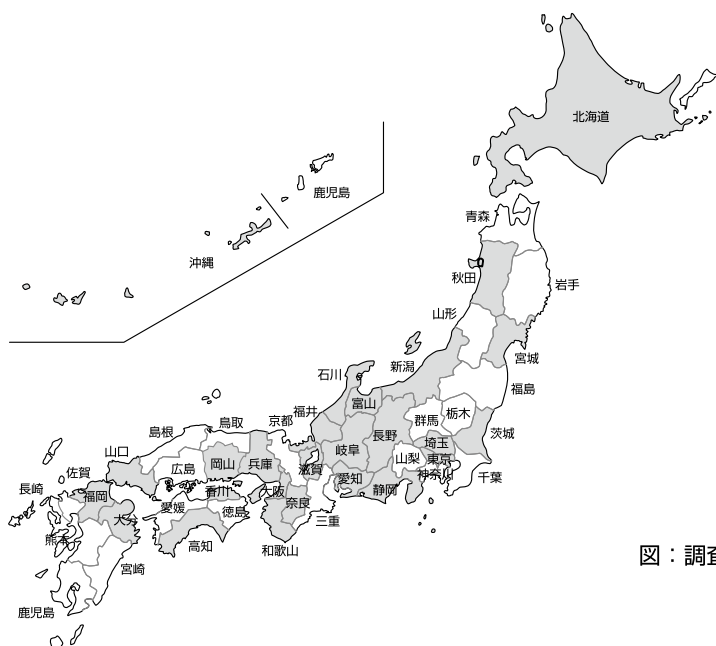
福井県：国立大学法人福井大学医学部附属病院

愛知県：独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター

岐阜県：国立大学法人岐阜大学医学部附属病院

静岡県：沼津市立病院、静岡県立こども病院

大阪府：独立行政法人国立病院機構大阪医療センター HIV/AIDS先端医療開発センター



図：調査票配布した都道府県

滋賀県：滋賀医科大学医学部附属病院  
兵庫県：兵庫医科大学病院  
奈良県：奈良県立医科大学附属病院  
和歌山県：和歌山県立医科大学附属病院  
岡山県：川崎医科大学附属病院  
山口県：独立行政法人国立病院機構関門医療センター  
香川県：香川大学医学部附属病院  
高知県：国立大学法人高知大学医学部附属病院  
福岡県：独立行政法人国立病院機構九州医療センター  
大分県：国立大学法人大分大学医学部附属病院  
沖縄県：国立大学法人琉球大学医学部附属病院

## 2 HIV陽性者対象の調査票配布・回収状況

現在、各医療機関にて調査票を配布中である。受診間隔が数ヶ月に1回という陽性者もいるため、2009年4月以降も配布予定である。

## D 考察

### 協力病院について

エイズ治療中核拠点病院への依頼状は、担当医師宛てに送付したが、いくつかの医療機関からは、郵便物が長期間未着であったとの連絡が後日あり、返信のなかった医療機関は調査協力拒否というよりも、郵便物が担当者に未届けであった可能性も高いと考えられた。研究協力者に各中核拠点病院の主治医を可能な限り教示してもらい、直接担当者宛てに郵送するよう努めたが、中核拠点病院の担当医師には、HIV診療の主治医というよりも、病院内の管理者的立場の医師が担当している場合もあるため、郵便物の未着が生じたものと考えられる。

協力可否の連絡があった35医療機関のうち33医療機関からは協力可能という高い協力率であった。調査票配布にご協力いただいた医療者からは、陽性者の社会生活や就労状況に対する懸念や、調査の趣旨に対する記載のあったも

のもあり、陽性者の社会生活に対する臨床の医療者の問題意識の高さを伺うことができた。

## E 結論

全国のHIV陽性者を対象とした生活と社会参加に関する調査を行う目的で、エイズ治療・研究開発センター、ブロック拠点病院、中核拠点病院に調査協力の依頼を実施した。33病院からの協力を得て、26都道府県にて調査票を配布することが可能となった。現在、各医療機関の外来にてHIV陽性者を対象にした調査票を配布していただいている。今後、調査結果を分析し、日本のHIV陽性者の生活と社会参加の現状と課題を整理することで、実態に即した環境整備のための資料を提供したい。

## F 発表論文等

なし